

大綱4 市民力・にぎわい・活力

大綱 4 市民力・にぎわい・活力
施策 41 市民力・地域力

実施施策 411 市民活動団体等の活性化

創生

評価部局：市民自治部

関連部局：総合政策部

実施 施策の 目標	地域内で活動する市民、自治会、事業者、市民活動団体を含む各種団体などの多様な主体が参画する地域自治組織等における主体的なまちづくり活動を支援する。 デジタル技術の活用などにより地域活動における負担軽減や活動の担い手育成等を進めること、地域自治組織に対して地域総括交付金を交付し、地域の実情に応じた活動を展開いただくことなどにより、一層、地域コミュニティの基盤強化を図る。また、市民活動団体等が地域活動や交流の拠点として活用している共同利用施設等を、より有効に活用いただくとともに、そのあり方について、地域組織の参画のもと検討する。 市民活動に対する全般的な支援を行っている市民まちづくりプラザにおいては、地縁団体およびテーマ型市民活動団体等と連携を深めながら、団体等の情報共有、ネットワークづくりの推進など、様々なまちづくり活動を支援することにより、市民活動の活性化を図る。 これらの取り組みを基本とし、地域や市民活動団体等と市が連携・協働していくことで、地域課題の解決に市民力・地域力が更に発揮されることを目指す。											
	地域自治組織における地域活動の担い手不足などの地域課題の解決や、地域の活性化等、地域ビジョンに基づく活動に対して、地域総括交付金を交付し支援する。 地域自治組織等や自治会が行う活動に対して、市からの情報提供や助言等を行うなど、スムーズに活動が実施できるよう支援する。特に、地域活動における大きな課題の一つである担い手不足の解消に向け、様々な世代や立場の方が地域活動に参画しやすい環境を整えていくことを目指し、電子回覧やSNSを活用した情報発信など、先進事例の共有、機器の操作補助や講座開催の支援など、地域活動のデジタル化支援を継続する。また、市民まちづくりプラザと協力しながら、テーマ型市民活動団体との連携を進め、多様な主体が活躍できる地域活動となるよう支援する。 地域活動や交流の拠点である共同利用施設等について、指定管理者等と連携を密にし、地域のニーズを捉えながらより有効に活用できるよう支援する。 市民まちづくりプラザにおいて、市民活動団体等の活動状況の把握及び情報発信、団体等のニーズに沿った講座の実施、活動内容や資金確保等への助言に加え、市民活動団体同士の交流と連携を促進し、団体間のより強いネットワークづくりを推進することにより、市民活動の活性化を目指す。											
令和 7年度 の取組												
成果 指標	①	地域自治組織等のデジタル化進捗度(%)	↑	地域自治組織等における地域活動のデジタル化の取り組み状況についてのアンケートにおいて、「取り組んでいる」と答えた割合 「取り組んでいる」と答えた合計数／設問数×17校区	目標	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10		
					実績	-		32	37	42	47	
	②	コミュニティ活動等補助金活用率(%)	↑	コミュニティ活動等補助金のうち、自治会が行う文化、レクリエーション、研修およびコミュニティ誌発行などの事業を対象とした補助金を申請した自治会の割合 申請自治会数／全自治会数	目標		74	76	78	80		
					実績	73						
	③	自治会加入率(%)	↑	毎年3月1日現在の自治会に加入している世帯の割合 自治会の加入率<加入世帯/世帯数>	目標		54	54	54	54		
					実績	54						
	④	共同利用施設等利用人数(人)	↑	共同利用施設等の年間利用者延べ人数	目標		350,000	355,000	360,000	365,000		
					実績	342,186						
	⑤	まちづくりプラザ新規登録団体数(件)	↑	まちづくりプラザ新規登録団体数	目標		14	15	16	17		
					実績	13						
	事務事業											
	事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課		
R7					R8	R9	R10					
411013	地域自治推進事業	地域自治組織における地域ビジョン策定や当該ビジョンに基づく活動および自治会連合会や自治会における活動を支援する。	地域の実情に応じた自立的な地域活動が促進されるよう、地域総括交付金や事業に対する補助金等の交付及びその活用方法の助言等、支援を行う。市民まちづくりプラザと協力しながら、地縁型団体とテーマ型市民活動団体との連携を進める。また、担い手不足の解消や様々な世代や立場の方が地域活動に参画しやすい環境整備を図るため、地域活動のデジタル化支援を継続する。	72,311				02 01 07	まちづくり推進課			
411020	共同利用施設等管理運営事業	地域住民がコミュニティを形成する場となっている共同利用施設等の管理・運営を行う。	地域住民がコミュニティを形成する場となっている共同利用施設等について、指定管理者等と連携し管理・運営を行う。	70,965				02 01 14	まちづくり推進課			
411032	共同利用施設等整備保全事業	共同利用施設等の計画的な保全計画に基づく改修と維持管理のための修繕を行う。	施設の外壁や空調等の改修を行い、地域コミュニティ活動の拠点施設として、安全性、利便性、快適性を維持する。	64,029				02 01 14	まちづくり推進課			
411040	姉妹都市交流事業	おおむら花菖蒲まつりへの参加や、飯南町小学生伊丹体験ツアーなど、姉妹都市である大村市および飯南町との交流を行う。	物産販売や人的交流、島根県飯南町で開催される姉妹都市提携45周年記念式典への参加のほか、事業連携等、姉妹都市の地域特性を活かした交流を進め、文化、防災、環境等各分野での結びつきの強化を図る。	676				02 01 07	まちづくり推進課			

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R7	R8	R9	R10		
411052	地域活動拠点整備事業	小学校区単位での合意形成を図り 共同利用施設等の集約化を行う。	いたみ交流センター整備事業:集 約化に伴う廃止施設(旧5施設)の 廃棄物処理、解体(設計・除却)及 び測量を実施する。 (仮称)南地区交流センター整備事 業:整備工事に着手する。	400,020				02 01 14	まちづくり推進課
411060	つつじ賞事業	長年の社会奉仕活動、人命救助 等の善行や市政の振興発展に貢 献した個人・団体の功績を称え、表 彰する。	地域の発展や住民福祉の向上に 寄与した者、他の模範となる善行 を行った者に市民表彰を実施する とともに、市広報紙等により広く市 民に周知を図る。	215				02 01 01	秘書課
411070	市民まちづくりプラザ事業	まちづくりの担い手である市民・団 体等に対して、支援・連携、交流促 進、啓発等を実施する。	市民活動に役立つ講座の開催や 各種相談対応の実施等、必要に応 じた市民活動支援を行い、市民の 参画と協働によるまちづくり活動を 推進する。	11,035				02 01 07	まちづくり推進課

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 42 都市ブランド

実施施策 421 都市ブランド戦略の推進

創生

評価部局： 総合政策部

関連部局： 都市活力部

実施 施策の 目標	観光スポーツやイベント情報をはじめ、安全・安心なまちづくりや子育て施策、交通の利便性、買い物至便など暮らしやすい住環境の整った本市の魅力を多様な媒体を活用し効果的にPRするとともに、伊丹大使による伊丹のまちの魅力の紹介や民間事業者との連携等を通じて広くシティプロモーションを実施し、本市への移住・定住促進を図る。									
令和 7年度 の取組	「清酒発祥の地伊丹」及び「日本遺産」について、京阪神エリア在住者を対象に、PRイベントの実施やSNS等を活用した情報発信に加え、小学校での出前講座を通じて、更なる認知度向上を図る。また「地理的表示(GI伊丹)」並びにユネスコ無形文化遺産に登録された「伝統的造り」のPRについても酒造会社のみならず、他の機関と連携し実施する。 阪神間日本遺産推進協議会としては、域内で開催されているイベントへの参画の他、SNSに加え独自のWebサイトを活用した情報発信及び周遊事業を展開し、日本遺産のPRを実施する。また、引き続きシティプロモーションサイトやSNSの活用、伊丹大使や民間事業者との連携を通じて本市の魅力を多方面からPRする。									
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	観光物産ギャラリー来場者数(人)	↑	観光物産ギャラリーにおける来場・案内者数	目標		42,700	42,900	43,100	43,300
					実績	42,542				
	②	観光物産ギャラリー販売額(千円)	↑	観光物産ギャラリーにおける販売額	目標		31,400	31,600	31,800	32,000
					実績	31,241				
	③	観光入込客数(千人)	↑	市内観光地への観光入込客数	目標		2,460	2,560	2,660	2,760
					実績	2,365				
	④	シティプロモーションコンテンツ閲覧数(千回)	↑	伊丹市シティプロモーションコンテンツ表示回数	目標		48	48	48	48
					実績	46				
	⑤	Visit ITAMI投稿数(回)	＝	Visit ITAMIの年間投稿回数	目標		24	24	24	24
実績					25					
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
421010	イベント等推進事業	民間が主体となった魅力的なイベントの支援および連携により都市ブランド推進に寄与。	「いたみアピールプラン推進協議会」をはじめとした民間主体イベント等の開催を支援し、地域資源を活用した本市の魅力を発信する。	1,740				02 01 06	空港・にぎわい課	
421023	シティプロモーション推進事業	本市への移住・定住促進を目的とし、本市に「訪れたい」「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらうために本市の魅力を効果的にPRする。	官民連携で発行する冊子「イイ！伊丹」や既存のPR動画、シティプロモーションサイトを活用し伊丹市をPRするとともに、市内で開催されるイベント等において、日本遺産の講座や伊丹酒に関するイベントを開催し、「清酒発祥の地 伊丹」や「日本遺産」のPRを実施する。	3,732				02 01 06	広報・シティプロモーション課/空港・にぎわい課	
421030	観光物産ギャラリー管理運営事業	特産品等の販売、観光の総合案内、電子表示盤を用いた情報発信等を活用した交流人口増加促進。	特産品の展示・販売や試飲機を通じて「清酒発祥の地」のPRや、観光案内、電子表示盤やSNS等を用いた観光情報等の発信により交流人口の増加促進を図る。 また、令和8年度での大規模改修工事実施に向けて実施設計を委託する。	29,040				07 01 03	空港・にぎわい課	
421040	阪神北地域インフォメーション事業	伊丹空港内のインフォメーション等において観光情報を充実させ「伊丹」の認知度向上を促進。	阪神北地域で連携の上、都市部等での観光PRイベントや物産展へ参画し観光情報の提供等を行うとともに、ホームページやSNSでも観光情報を発信する。	200				07 01 03	空港・にぎわい課	
421052	いたみ花火大会事業	観光振興・地域住民との交流と中心市街地のにぎわいの創出を図るため、夏の風物詩である花火大会を毎年8月第4土曜日に猪名川河川敷で開催。	大阪関西万博の開催に伴う影響を注視するとともに、安全・安心で持続可能な大会運営について、関係機関と協議を行い、開催方法や財源確保策を検討・実施する。	41,500				07 01 03	空港・にぎわい課	

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 42 都市ブランド

実施施策 422 中心市街地のにぎわい創出

創生

評価部局：都市活力部

関連部局：－

実施 施策の 目標	市民がまちの魅力を実感し、愛着や誇りを持てるよう、「伊丹まちなかバル」に代表される民間主体の活性化イベント等への支援および連携を商工会議所やまちづくり会社と共に進め、市民の活発な文化・芸術・まちづくり活動の支援、文化施設と周辺店舗との連携事業の支援などを通じ、にぎわいと活力のあるまちづくりを進める。また、市民とともに体験し共感する中で、市外の方には「住みたい」、市内の方には「住み続けたい」と思って頂けるようなまちづくりに取り組む。そのために、これまでの歴史資源や観光資源、集積された都市機能、市民や商業者を始めとする関係機関とのネットワークを活用し、利便性に優れた、歩いて楽しい、歩いて暮らせる、質の高い中心市街地のまちづくりを進める。									
令和 7年度 の取組	第3期伊丹市中心市街地活性化基本計画に基づき、「伊丹まちなかバル」や「イタミ朝マルシェ」に代表される各種にぎわい創出事業の支援を行う。また、「日本遺産」を始めとした本市の歴史的資源を活用した事業を推進する。さらに、「エリアマネジメント事業」を通じて、市民や商業者・まちづくり会社・商工会議所等多様な主体と連携し、道路等公共空間を利用した民間主体の利活用事業等を支援し、中心市街地のにぎわい創出を推進する。									
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	－	基準年度				
						R5	R7	R8	R9	R10
	①	文化施設等利用者数(人)	↑	文化施設等の利用者数(アウトリーチ事業の参加者数含む)	目標		741,000	741,000	741,000	741,000
					実績	743,409				
	②	三軒寺前広場でのイベント開催数(種類)	↑	三軒寺前広場で実施されたイベントの種類	目標		25	26	26	27
					実績	26				
③	中心市街地4エリアにおける1日あたりの流動人口(4エリア合計)(人)	↑	中心市街地の4エリアにおいて一定時間滞在する住民と来訪者の延べ人数(流動人口)を毎年度末に「DS.INSIGHT」で計測する	目標		109,680	115,160	120,910	126,950	
				実績	104,460					
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
422013	中心市街地活性化事業	民間主体の多種多様なイベントの支援および連携による中心市街地のにぎわい創出。	中心市街地活性化に資する民間主体のイベント等への支援及び連携を行うことにより、中心市街地の更なるにぎわいの創出を図る。	3,099				07 01 02	空港・にぎわい課	

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 43 歴史・文化

実施施策 431 文化財・郷土資料の保護と活用

評価部局：都市活力部

関連部局：－

実施 施策の 目標		伊丹市資料修史等専門委員会とともに現地調査や資料研究を行い、その成果報告を通して本市の歴史を発信する。郷土にゆかりのある歴史・民俗資料の収集保存、調査研究、展示公開を行うとともに、市民の主体的な学びの醸成を図る。市内の文化財保護団体との協働により、文化財の適切な保護・活用と市民啓発に取り組み、郷土に対する理解や愛着を深める。								
令和 7年度 の取組		『伊丹市史料集15』(令和8年度発刊予定)を刊行するため旧村等の調査・研究を行う。市民(伊丹博物館友の会)と共同で市内寺院の調査を実施し、その成果を『地域研究いたみ』(令和8年度以降発刊分)で報告し、市立伊丹ミュージアムでの展示に活用する。文化財保護法に基づく届出の事務及び発掘調査に迅速に対応し、調査成果を講演会や埋蔵文化財センターでの展示等により公表することで、文化財の普及啓発を図る。また、文化財に関する出前講座等を通して、市民の関心と愛着が深まるような取組を行う。								
成果 指標	指標名(単位)		性 質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	文化財保護関係団体会員総数(人)	↑	文化財保護関係団体の会員・団員の合計	目標		846	846	846	846
					実績	1,058				
	②	歴史民俗・文化財関連事業の参加者数(人)	↑	文化財担当主催・共催、関係団体主催の事業参加者数	目標		3,500	3,500	3,500	3,500
					実績	3,538				
	③	地域研究図書頒布数(部)	↑	史料集および地域研究いたみ等の刊行物頒布部数	目標		310	310	310	310
実績					310					
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
431040	資料修史事業	現地調査や資料研究に努め、その成果を報告し、郷土の歴史を修めていく。	郷土の歴史資料や市内寺院等の調査を実施し、『地域研究いたみ5号』を刊行する。	8,777				02 01 07	文化振興課	
431062	伊丹廃寺史跡等買上げ事業	国指定史跡「伊丹廃寺跡」に指定された民有地の公有化。	指定地内において、5月末までに買上げ申請があった場合、R8年度国庫補助事業に対する申請事務を進める。	0				02 01 08	文化振興課(文化財担当)	
431080	文化財管理事業	文化財保護法等に則り指定・登録された、市が保有する文化財等を適切に管理するとともに、文化財所有者に指導助言を行う。	文化財所有者との情報共有を深め、文化財の適切な管理を行う。	9,057				02 01 08	文化振興課(文化財担当)	
431090	埋蔵文化財保存事業	文化財保護法第93・94条に則り、埋蔵文化財発掘調査届出・通知の事務や、本発掘調査(記録保存)を実施。調査内容・成果を報告書にまとめる。	法93・94条の届出・通知の事務を迅速に行いつつ、埋蔵文化財の適切な保存(発掘調査)に努める。	22,653				02 01 08	文化振興課(文化財担当)	
431100	文化財保護活用事業	市内に多数ある多彩な文化財・歴史遺産を活用し、市民が文化財へ興味関心を持ち、文化財愛護精神の醸成を図る。文化財が地域のまちづくりに活かされるよう、地域や保護団体と連携を図る。	文化財保護啓発事業(11月)をはじめとする市内文化財・歴史遺産を活かした事業を保護団体とともに開催する。	1,148				02 01 08	文化振興課(文化財担当)	

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 43 歴史・文化

実施施策 432 芸術・文化活動の促進

創生

評価部局：都市活力部

関連部局：総合政策部

実施 施策の 目標	伊丹市文化振興ビジョンの基本理念「出会いと 対話と 文化芸術と。なにかが起ころ、わたしのまち」の実現に向けて、地域や文化団体、公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団、その他の関係機関と連携した事業を実施するなど、心豊かな市民生活の実現と、市民が誇りと愛着を持てるまちづくりを目指す。 また、老朽化が進む文化施設については、各施設が果たす役割を踏まえながら、本ビジョンに沿った取組を実現するための場として求められる機能の検討を進め、適切なタイミングで大規模改修を実施する。									
令和 7年度 の取組	文化会館、音楽ホール、演劇ホール、伊丹ミュージアムを中心に、指定管理者と連携し、令和6年度に策定した「伊丹市文化振興ビジョン」に基づく取組を行い、基本理念の実現を図る。文化会館の舞台照明調光設備の更新を行い、施設の安全で快適な利用環境を維持する。 文化3館のあり方について、令和6年度に「文化3館再配置事業 実施方針」を策定したことから、文化会館と音楽ホールの大規模改修に順次取り組み、利用者の安全性の確保と利便性の向上を図るとともに、令和8年度以降の演劇事業の展開について検討を行う。 令和7年度は、音楽ホールの特定天井改修工事に係る基本設計業務に着手する。その他、団体への助言等による活動支援を継続し、市民が文化・芸術に気軽に触れられる機会を創出する。									
成果 指標		指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	文化施設利用者数(人)	↑	文化施設の利用者数	目標		410,000	410,000	410,000	410,000
					実績	407,776				
	②	こども向けの公演・講座等の事業数(件)	↑	こども向け(概ね18歳まで)を対象とした公演・講座等の事業数	目標		59	61	63	65
					実績	58				
	③	文化団体イベントへの来場者数(人)	↑	文化団体の主催による主なイベントへの来場者数	目標		15,000	15,000	15,000	15,000
					実績	15,027				
	④	共催・後援件数(件)	↑	市民団体等の文化事業を支援した件数	目標		59	61	63	65
					実績	58				
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
432010	文化会館管理運営事業	市民の文化芸術活動を推進し、文化の発展を図る文化会館の管理運営。	誰もが親しみやすい鑑賞事業や市民の主体的な文化芸術活動支援、にぎわいづくりに向けた他機関との連携事業等を行う。	218,230				02 01 07	文化振興課	
432020	演劇ホール管理運営事業	演劇・舞踊等の創造活動を促進し、文化の発展を図る演劇ホールの管理運営。	子どもの感性を育む公演や次世代の表現者を育成する人材養成事業、地域に根差した普及啓発事業など実施する。	68,302				02 01 07	文化振興課	
432030	音楽ホール管理運営事業	音楽を中心とした文化事業の振興を図り、文化の発展を図る音楽ホールの管理運営。	世界の民族音楽を紹介する地球音楽プログラムをはじめ、音楽教室や講座事業、市民の音楽活動の支援などを行う。	94,133				02 01 07	文化振興課	
432050	伊丹ミュージアム管理運営事業	歴史、文化および芸術に関する事業を推進することにより、市民の教養の向上、文化芸術の振興、まちなぎわいの創出を図る伊丹ミュージアムの管理運営。	歴史・文化・芸術に関する展示事業や講座事業のほか、まちなぎわい創出に向け事業者や他施設等との連携事業を行う。	274,360				02 01 07	文化振興課	
432060	文化・スポーツ財団運営補助事業	市民の文化意識の向上、健康の増進を図るとともに、地域社会の発展と豊かな市民生活の形成を図るいたみ・文化スポーツ財団の運営にかかる経費の補助。	文化、生涯学習、スポーツなど8施設の管理運営を担う(公財)いたみ文化・スポーツ財団の総務部門の運営を補助する。	93,814				02 01 07	文化振興課	
432082	文化施設整備保全事業	経年劣化が進む文化施設の安全性および快適性を維持するため建物や設備を計画的に改修。	文化会館は、令和6年度に着手した舞台照明調光設備更新工事を実施する。音楽ホールは、大規模改修に向けて、専門性と設計の難易度が高い特定天井改修工事に係る基本設計を委託する。	219,364				02 01 07	文化振興課	
432090	芸術文化振興事業	芸術家・文化団体等による創造性の高い事業を通じた市民への鑑賞機会や参加機会の提供等。	伊丹市芸術家協会展や舞台・芸術事業、伊丹いけばな展を実施する。	1,325				02 01 07	文化振興課	
432100	文化団体補助事業	文化芸術の創作活動とその成果発表による鑑賞・参加機会の提供など文化芸術の振興・継承に対する活動支援。	各団体に対して自立運営に向けた助言等を行い、市民が文化芸術に触れる機会を提供する活動を支援する。	8,452				02 01 07	文化振興課	
432110	鴻臚館管理運営事業	日本建築の伝統・技術の保存、継承とあわせて、市民文化の高揚、国際交流に寄与する施設として維持する。	市内の学校園や団体等に利用いただくとともに、引き続き、市民向け一般参観を実施し、日本の伝統建築、技術を広く公開する。	2,287				02 01 05	秘書課	

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 44 商工業

実施施策 441 商店街の活性化

評価部局：都市活力部

関連部局：－

実施 施策の 目標	本市の商店街等は様々な業種の事業者によって組織されているが、そのほとんどが小規模企業者であり、大規模店舗等の進出により、個々の事業者は厳しい経営環境におかれている。 そこで、各商店街等では、加盟事業者が協力し合い、それぞれに特色のあるイベント等を実施しており、地域住民の商店街等の利用促進を図るとともに、生活の利便性向上に取り組んでいる。 これらの商店街等の魅力向上につながるイベント活動を支援することで、地域産業の活性化や市民生活を支える小売店の経営安定化を図ることを目指す。									
令和 7年度 の取組	商店街等が主体となって実施するイベント事業(活性化等事業)について、商店街等活性化補助制度を活用することで、売上増加や顧客獲得による商店街の賑わいにつなげ、更なる地域産業の活性化や小規模企業者の経営安定化を図る。									
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	商店街等活性化イベント事業補助金を活用したイベントの数(件)	↑	商店街等活性化イベント事業補助金を活用したイベントの数	目標		17	17	18	18
					実績	13				
	②	既存商店街等の組織数(団体)	＝	既存商店街等の組織数	目標		17	17	17	17
					実績	17				
	事務事業									
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
441010	商店街等活性化事業	市内の商店街等が実施する共同施設(アーケードなど)の設置や商業活性化事業(イベントなど)の経費の一部を補助する。	各商店街等が実施する活性化事業を支援し、商店街の組織力の強化を図り、消費喚起と地域商業の活性化につなげる。	8,000					07 01 02	商工労働課

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 44 商工業

実施施策 442 中小企業等の起業・経営支援

創生

評価部局：都市活力部

関連部局：—

実施 施策の 目標	既存の市内事業者の経営安定化には、経営に関する知識の習得や、円滑な資金繰りが欠かせない。また、世界的な社会経済情勢の変化を察知し、必要とされている製品・サービスに事業をシフトさせていくためには、絶え間ない情報の収集、設備投資等による事業変革が必要となる。 一方で、柔軟な発想と俊敏な機動力をもって事業に取り組む新規創業者によって、これからの時代に必要とされる製品・サービスが創出されることが期待されている。このような新規創業者は、資金や関連企業とのネットワーク構築が十分でない場合が想定される。 本市では、各種制度融資の他、起業や経営に関するセミナー等の開催により、既存事業者や新規創業者を支援することで、地域産業の活性化につなげることを目指す。												
令和 7年度 の取組	引き続き、資金繰りに不安を抱える市内事業者に対して経済状況を加味した利率で融資を行う。また、創業支援等事業計画に基づき、伊丹商工会議所、日本政策金融公庫等をはじめとする各支援機関と連携し、市内で創業を希望する者に対して経営指導員及び市担当者による個別具体的な相談等の支援や、創業及び経営継続に資するセミナーを実施する。創業支援補助金を活用し、創業時に課題となる初期経費の負担を軽減することで、経営の安定化や余裕をもった資金繰りに繋げ、市域内での創業者の定着・発展に繋がる支援に取り組む。												
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	－	基準年度	R7	R8	R9	R10			
						R5							
	①	中小企業振興融資実行件数(件)	↑	中小企業振興融資実行件数	目標		40	45	50	55			
					実績	35							
	②	創業支援補助金交付件数(件)	↑	創業支援補助金を交付し、市内で創業した件数	目標		23	24	25	26			
				実績	22								
事務事業													
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課				
				R7	R8	R9	R10						
442011	創業支援事業	経営革新セミナー、起業創業支援講座、女性支援講座等の開催や、創業支援補助金の交付等により、市内での創業を支援する。	創業支援等事業計画に基づき、引き続き本市で創業する者に対して初期投資等に係る費用の補助を行う。	12,000				07 01 02	商工労働課				
442020	中小企業振興融資事業	市内金融機関および兵庫県信用保証協会等関係機関と連携し、中小企業振興融資事業を実施する。	市内中小企業者の経営安定に繋がるよう、金融情勢を加味した利率での融資制度を実施する。	121,143				07 01 02	商工労働課				

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 44 商工業

実施施策 443 地域産業の振興と企業活動支援

創生

評価部局：都市活力部

関連部局：－

実施 施策の 目標	社会経済情勢が大きく変化する中、市内産業を継続的に活性化するためには、新たな事業者の進出や、生産性向上に向けた設備投資等の企業活動への支援が必要となる。本市においては、平成29年に企業立地支援条例を改正し、市内における事業所の新設・増設、雇用の創出等を支援するとともに、中小企業等経営強化法に基づく支援策として、中小企業者の先端設備導入の促進を図っている。 また、中小企業者の経営の安定化やネットワークの構築に向け、産業支援と交流の拠点施設である産業振興センターにおいて、各種セミナーや交流会等を実施している。 これら中小企業者を支援する活動を継続することで、市内産業を活性化させ、継続的な発展を目指す。										
令和 7年度 の取組	積極的な設備投資等を促し労働生産性を向上させ、新たな社会経済環境への適応や経営の更なる安定化を図る。市内外の企業へ各種制度利活用を周知するとともに、製造業をはじめとする事業者に対する奨励金支給や税の軽減措置等により、地域産業の活性化と雇用の創出、及び市内への企業誘致、市内定着の促進を図る。 また、産業振興センターで実施する各種セミナー等については、社会情勢を鑑みた事業経営のあり方を主としつつ、伊丹商工会議所等との連携を図り、より効果的な内容となるよう、またより多くの方に受講いただけるよう取り組む。										
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10	
	①	産業振興センターのセミナー等参加者数(人)	↑	産業振興センターで実施するセミナー等(交流会含む)に参加した人数	目標		510	520	530	540	
					実績	501					
	②	企業立地計画認定件数(件)	↑	企業立地計画の年間認定件数	目標		4	4	4	4	
					実績	2					
	③	先端設備等導入計画認定件数(件)	↑	先端設備等導入計画の認定件数	目標		30	30	30	30	
実績					21						
事務事業											
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課		
				R7	R8	R9	R10				
443010	商工会議所補助事業	伊丹商工会議所が実施する市内産業活性化の取り組みや事業に対する補助を行う。	市内産業界に精通し、事業者支援を専門とする伊丹商工会議所の事業を補助することにより、市内産業の更なる活性化に繋げる。	3,240				07 01 02	商工労働課		
443020	産業振興センター管理運営事業	産業支援・産業交流の拠点として相談、情報、人材育成、交流、イベント、貸室等の事業を実施する。	産業支援活動推進員3名による事業所訪問や時勢に沿った講座等を継続して実施し、効果的な市内企業支援に取り組む。	53,322				07 01 02	商工労働課		
443041	産業振興施策推進事業	地域産業の振興や雇用の創出、にぎわいの創造等を図る。	必要に応じて企業立地計画審査会や商工業振興委員会を開催する。 また、旧伊丹シティホテル北側市有地の測量を実施する。	2,854				07 01 02	商工労働課		
443051	企業立地支援事業	対象地域で事業所等を新設、増設、移設、建替え、賃借、機械設備等を取得する製造業等に対して、奨励金等を交付する。	製造業等の事業者に対し、企業立地支援制度に基づき投資に係る奨励金や新規雇用に係る交付金を支給し、地域産業の活性化と雇用機会の創出を図る。	36,888				07 01 02	商工労働課		
443060	計量法関連事業	取引・証明に使用する計量器の定期検査、事業所への立入検査、適正な計量の普及活動、計量士による代検査に関する事務を行う。	計量法に基づく定期検査及び立入検査を実施し、適正な計量の確保に努め、事業者の信頼性、計量技術の向上、消費者の保護に繋げる。また、耐用年数の迫った計量車を更新する。	7,110				07 01 02	商工労働課		

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 45 都市農業

実施施策 451 都市農業の基盤強化

評価部局：都市活力部

関連部局：－

実施 施策の 目標	都市農業が良好な状態で継続し、多様な機能を発揮し、地域の魅力づくりに貢献することを目指して、以下の施策を展開する。 都市農業の担い手確保のため、認定農業者・認定新規就農者の認定や農業者の知識・技術の向上支援、若手農業者団体の支援などを推進する。 都市農地の保全のため、特定生産緑地制度の普及啓発、農地貸借に係る情報提供や事業認定などにより、生産緑地の維持と活用を推進する。 農業経営の安定のため、農業者の災害や病虫害への対応を支援するとともに、農業保険制度の利用を促進する。 都市農業の普及啓発と多様な機能発揮のため、市民が農作業を体験できる機会の提供や行事の開催、情報発信などにより、都市農業や地域農産物に対する関心を高めるとともに、教育、福祉、行楽、防災などにおける農業の活用を推進する。									
令和 7年度の 取組	農業者の知識・技術の向上を目的としたセミナーを開催するとともに、県等の公的機関と連携して農業者の経営・技術等に関する指導を行う。 生産緑地制度の普及啓発、農地に関する情報共有、農地貸借に係る事業計画認定などにより、都市農地の保全と活用を推進する。 ウメ輪紋病緊急防除終了に伴い、県と連携して生産再開に対する支援を行うとともに、南京桃復興に向けたプロモーション動画を作成し、PRを実施する。 市宮家庭菜園の運営を継続するとともに、民間の市民農園も含め、市民が農作業を体験できる多様な機会の提供を推進する。 地域の状況に適した農福連携の手法について検討する。 学校給食での市内産農産物の提供に併せて、農業者による食育講話等を実施する。									
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	認定農業者数および認定新規就農者数(人)	↑	認定農業者数および認定新規就農者数	目標		6	6	7	7
					実績	6				
	②	都市農地貸借法に基づく認定都市農地面積(a)	↑	事業計画認定による年度末時点の農地貸借面積	目標		228	228	228	228
					実績	228				
	③	市民農園数(箇所)	↑	市内の市民農園数(市・民間)	目標		39	39	39	39
実績					39					
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
451010	都市農業振興推進事業	認定農業者の認定、農業セミナーの開催、情報技術の導入支援などによる農業経営の改善。	認定農業者の認定を推進する。農業経営等に関するセミナーを開催する。情報技術導入などの研究を支援する。	0				06 01 03	農業政策課	
451020	農地利用促進事業	農地貸借情報の収集・発信などによる農地貸借の促進。	特定農地貸付法、都市農地貸借法などに基づく農地貸借を推進する。	0				－	農業政策課	
451030	農業者育成支援事業	将来の都市農業の担い手である若手農業者団体の支援および認定新規就農者の認定促進。	若手農業者団体の活動を支援する。認定新規就農者の認定促進及び公的機関と連携した支援を行う。	50				06 01 03	農業政策課	
451040	災害・病虫害対策支援事業	台風やウメ輪紋ウイルスなど災害・病虫害により被害を受けた農業者に対する支援および農業保険制度の普及。	被害を受けた農業者の支援および農業保険制度の普及を促進する。 南京桃の復興に向けたプロモーション動画を作成し、PRを実施する。	500				06 01 03	農業政策課	
451050	都市農業普及事業	行事やイベント等を通じた、市民の都市農業への理解促進。	農業祭の開催や農産物品評会を通じて市内産農産物に関するPRを行う。	540				06 01 03	農業政策課	
451060	農地機能発揮事業	市民農園、観光・体験・福祉・学童農園等の農業体験や、食育、防災など農地の多面的機能の推進。	市民が農作業を体験できる多様な機会を提供する。食育、農福連携、農地の防災機能の普及啓発等を推進する。	7,659				06 01 03	農業政策課	

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 45 都市農業

実施施策 452 農作物の生産・流通の推進

評価部局：都市活力部

関連部局：－

実施 施策の 目標		本市における農作物の生産と流通を活性化し、市内農業者の良好な農業経営につなげるとともに、市民に新鮮で魅力的な農産物を供給できるよう、以下の施策を展開する。 農作物の生産性や品質の向上などに取り組む農業者を支援するための補助制度を実施する。 地産地消の推進のため、市内産農産物等に係る情報発信を行うとともに、学校給食や市内飲食店、販売店での市内産農産物の提供を促進する。 市内産農産物の魅力を向上させ、販売を促進するため、ブランド農産物のPRや新たなブランド農産物の開発を支援する。 公設市場における農産物を始めとする食品の流通を活性化する。								
令和 7年度 の取組		市内産農産物の魅力を伝え、需要を拡大するため、各種イベントにおいて市内産農産物の普及啓発を推進する。 市民や事業者の農産物に関する要望を収集し、農業者に伝達する。 たみまるブランド農産物(干しいも・レモン)のPRを支援する。 公設市場等のSNSを活用し、市内産農産物の情報を発信することにより、地産地消を推進する。								
成果 指標	指標名(単位)		性 質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	農地面積(ha)	=	市内農地面積の維持(生産緑地+宅地化農地)	目標		104	104	104	104
					実績	104				
	②	学校給食への市内産農産物供給量(百kg)	↑	学校給食への市内産農産物供給量	目標		81	81	81	81
					実績	81				
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
452010	農業活性化支援事業	農作物の生産性や品質の向上、市場競争力の強化などに取り組む農業者を支援する補助事業の実施。	農作物、加工品の付加価値向上やブランド化、農作業の省力化、効率化等につながる取り組みを支援する。	6,400				06 01 03	農業政策課	
452020	農産物地産地消・販売促進事業	市内産農産物の情報発信とPR支援および学校給食等における市内産農産物の提供促進。	市内産農産物やその販売・提供に関する情報を発信する。学校給食等における市内産農産物の提供を推進する。	0				－	農業政策課	
452030	伊丹ブランド農産物開拓事業	たみまるブランド農産物(干しいも等)のPR支援および新たなブランド化についての検討。	たみまるブランド農産物(干しいも等)のPRを支援する。	0				－	農業政策課	
452040	公設市場管理運営事業	指定管理者制度による施設管理の適正な実施。	指定管理者による施設管理を適正に実施する。	0				06 01 03	農業政策課	

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 46 雇用と労働

実施施策 461 就労支援と勤労者福祉の向上

創生

評価部局：都市活力部

関連部局：－

実施 施策の 目標	労働者が安心して働くことができる雇用環境の維持や充実に向け、兵庫労働局と連携した合同面接会や、社会保険労務士による労働相談など就労希望者に寄り添った支援を行い、雇用機会を創出する。また、公民館、市民まちづくりプラザ、青少年センターとの複合施設である労働福祉会館が、性別・年齢・国籍等に関わらず、勤労者福祉の拠点施設として機能するよう事業を展開し、勤労者ならびに施設利用者の満足度向上を目指す。									
令和 7年度 の取組	性別や年齢等に関わらず、労働者が健やかに安心して働くことができる雇用環境の維持や充実に向け、兵庫労働局との雇用対策協定に基づき就職面接会や労働相談などを実施するなど、就労希望者に寄り添った支援を行い、雇用機会を創出する。 また、労働福祉会館においては、勤労者福祉の拠点施設として指定管理者制度を活用した事業を展開することにより、利用者数の増加および満足度の更なる向上を目指す。									
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	就職説明会等開催回数(回)	↑	兵庫労働局と締結している雇用対策協定等に基づく就職説明会等の実施回数	目標		3	3	3	3
					実績	3				
	②	労働相談実施人数(人)	↑	労働相談を実施した相談者の人数	目標		60	60	60	60
					実績	49				
	③	スワンホール年間利用者数(人)	↑	スワンホール年間利用者数	目標		205,000	210,000	215,000	220,000
					実績	191,589				
	④	外国人労働者等多様な労働者向けセミナー実施回数(回)	↑	労働福祉会館等でのセミナーを企画・実施した回数	目標		1	2	2	2
					実績	－				
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
461010	雇用奨励金給付事業	市内在住の障がい者を雇用した事業所に対し、月額1万円を2期支給する。1期6か月。重度障がい者は3期。	障害者法定雇用率の段階的引き上げを見据え、市内企業等に対して本制度を活用した障がい者雇用の理解・推進を図る。	605				05 01 02	商工労働課	
461020	若年者就労支援事業	就労に課題を抱える若年者の就労促進を図るため、就労支援セミナーや職場体験実習等を実施する。	兵庫労働局との雇用対策協定に基づき就労支援に取り組むとともに、市内企業への奨学金返済支援制度、移住支援制度の更なる周知と利用促進を図る。	12,190				05 01 02	商工労働課	
461030	技能功労者表彰事業	優れた技能により社会に貢献した技能功労者の功績を称え、技能労働者の社会的地位・技術水準の向上を図る。	優れた技能により社会に貢献した技能功労者の功績を称え、技能労働者の社会的地位・技術水準の向上を図る。	104				05 01 01	商工労働課	
461040	勤労者福利厚生事業補助事業	市内在住在勤の勤労者の福利厚生等に資する事業に対し補助を行う。	労働福祉会館を活用し、勤美展や勤労者のための福利厚生事業に対して支援を行う。	446				05 01 02	商工労働課	
461050	労働相談事業	労働者の労働条件等の問題解決に向け、指導・助言することにより、安心して働ける労働環境作りを目指す。	労働福祉会館において月2回、社会保険労務士による労働全般の相談対応を行う。	291				05 01 01	商工労働課	
461060	労働福祉会館管理運営事業	労働福祉会館の運営を、指定管理者制度により効率的・効果的かつ適正に行う。	青少年センター、公民館との複合施設である特性を活かしつつ、労働者の就労に係るイベント、講座等を実施する。また、体育館空調設備の整備に向けた実施設計を行う。	63,434				05 01 02	商工労働課	

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 47 空港との共生

実施施策 471 空港周辺の活性化

創生

評価部局：都市活力部

関連部局：都市交通部

実施 施策の 目標	国や空港運営権者等の関係機関に対し、空港周辺の安全・環境が引き続き確保されるよう要望するとともに、国際便や長距離国内便の規制緩和などを求め、大阪国際空港の利用者利便の向上を通じた本市の活性化を目指す。セミナーや空港を活用したイベントの実施により、大阪国際空港の利用促進および本市のPRを図る。また、大阪国際空港の周辺地域の活性化や利用者利便性向上に向けて、伊丹市内から空港までのアクセスの向上や観光資源の一つである伊丹スカイパークの集客向上を図る。									
令和 7年度 の取組	大阪国際空港の万全な安全・環境対策の確保、及び、利用者利便の向上のための国際便や長距離国内便の規制緩和などにつき、国土交通省、関西エアポート株式会社及び新関西国際空港株式会社等に対して要望活動を行う。兵庫県、周辺市及び空港運営権者等と連携して、空港の利用促進及び本市のPRのため、セミナーや空港を活用したイベントを実施する。 市内と空港を結ぶ空港アクセスバスについて、イベント等を通じたPRを行い、利用促進を図る。 伊丹スカイパークについては、指定管理者による民間の優れたノウハウを活用して更なるイベントの充実等により、来園者の増加と高い満足度の維持を図る。									
成果 指標	指標名(単位)		性 質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	大阪国際空港に関する要望件数(件)	↑	大阪国際空港に関する国土交通省、新関西国際空港株式会社、大阪国際空港運営権者および航空会社への要望件数	目標		7	7	7	7
					実績	7				
	②	空港線バス乗降客数(千人)	↑	JR伊丹ー大阪国際空港間を結ぶ路線バスのバス停「大阪国際空港」での年間乗降客数	目標		450	466	483	500
					実績	416				
	③	伊丹スカイパーク来園者数(千人)	↑	伊丹スカイパーク年間来園者数	目標		660	680	700	720
					実績	607				
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
471010	大阪国際空港利用促進事業	大阪国際空港利用促進と本市PRのため、兵庫県・周辺市・空港運営権者等と連携した空港イベント等を実施。	兵庫県・周辺市・関西エアポート株式会社・航空会社と連携し、空港見学ツアーなどのイベント等を実施する。	425				02 01 06	空港・にぎわい課	
471020	空港アクセス確保事業	空港へのアクセスバスを運行するとともに、当該バスの利用を促進する。	市内と空港を結ぶ空港アクセスバスについて、イベント等を通じたPRを行い、利用促進を図る。	1,359				02 01 06	交通政策課	
471030	伊丹スカイパーク管理運営事業	民間活力を導入し、本市の観光資源の一つである伊丹スカイパークの集客力を向上させ、空港周辺地域の活性化を図る。	指定管理者による民間の優れたノウハウを活用し、施設の適切な管理・運営を実施するとともに、集客に繋がる魅力的な公園づくりに取り組む。	28,700				08 03 05	公園課	

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 47 空港との共生

実施施策 472 空港周辺の生活環境の保全

評価部局：都市活力部

関連部局：－

実施 施策の 目標	「空港との共生」のために不可欠な大阪国際空港周辺における安全と環境を引き続き確保し、市民の静穏な生活環境を保持することを目指す。そのために、大阪国際空港や航空全般の情勢を注視しつつ、市内3箇所（西桑津測定局、北村測定局、大野測定局）において常時測定を行なう航空機騒音監視システムによる騒音調査結果をもとに、国や空港運営権者等の関係機関に対し、安全・環境対策に万全を期し、そのために必要な予算および地方財源を確保するよう、大阪国際空港周辺市および全国民間空港関係市町村と連携した運動を通じて強力に働きかける。発生源対策をはじめとする騒音対策の不断の努力を促す。また、大阪国際空港周辺に所在する対象住宅の静穏な生活環境の保持に資するため、民家防音空気調和機器工事に係る住民負担の軽減を図る。									
令和 7年度 の取組	大阪国際空港周辺都市対策協議会及び全国民間空港関係市町村協議会の事務局として運営を担い、万全の安全・環境対策の実施並びにそのために必要な予算及び地方財源の確保に加え、利用者利便に沿った空港運用及び航空ネットワークの維持・充実に向けた取組がなされるよう要望書を取りまとめ、要望活動やフォーラム・研修会等を実施する。 民家防音空気調和機器工事に係る住民負担軽減制度を利用できる対象住宅に対して、適切に制度の案内を行い、住民負担の軽減を図る。									
成果 指標	指標名(単位)		性 質	指標の意味・算式等	－	基準年度				
						R5	R7	R8	R9	R10
	①	西桑津測定局の騒音値(Lden)	↓	西桑津測定局の航空機騒音調査結果(年平均)。基準値をR1の実績値(Lden62)とする。	目標		62	62	62	62
					実績	60.6				
	②	北村測定局の騒音値(Lden)	↓	北村測定局の航空機騒音調査結果(年平均)。基準値をR1の実績値(Lden68)とする。	目標		68	68	68	68
					実績	66.8				
③	大野測定局の騒音値(Lden)	↓	大野測定局の航空機騒音調査結果(年平均)。基準値をR1の実績値(Lden61)とする。	目標		61	61	61	61	
					実績	59.9				
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
472010	航空機騒音対策事業	住宅の静穏な生活環境の保持に資するため、民家防音空気調和機器工事に係る住民負担の軽減を図る。	民家防音空気調和機器工事に係る住民負担額を一部助成する。また、本助成制度の周知を図る。	2,542				02 01 13	空港・にぎわい課	
472030	空港周辺都市対策協議会事務	安全・環境の確保や利便性向上による空港と地域の調和ある発展に向けて、周辺および全国の自治体と連携運動。	万全の安全・環境対策及び利用者利便に沿った空港運用に向けて、関係市区町村と連携し要望活動を行う。	285				02 01 13	空港・にぎわい課	